



# 「令和5年度 博士（後期）課程1年次 における進路意識と経済状況に関する調査」

- 速報版資料 -

2024年6月25日  
文部科学省 科学技術・学術政策研究所  
第1調査研究グループ

本速報資料に関するお問い合わせは、  
[d1survey@nistep.go.jp](mailto:d1survey@nistep.go.jp) までご連絡ください。

- 本速報版資料は、全ての必須回答の設問に回答した者に限定して集計を行った。将来公表する確報に相当する報告書では、回答を途中で中断した者を集計に包含する等、本速報版資料と集計結果が異なる可能性がある。

## 【実施した調査と本資料の位置づけ】

- **科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ**は、2024年2月から2024年4月にかけて「**令和5年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査**」を実施した。
  - 以下、本資料では「令和5年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査」を「**博士1年調査**」と略して表記する。
- 本資料においては、全ての必須回答の設問に回答した者に限定し、**調査結果の速報版概要を示す**。
  - 本資料においては「回答者の属性」「最終学歴の研究分野から現在の研究分野の変化」「社会人学生と留学生に関する区分」「社会人学生の就労経験」「留学生の希望」「進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感」「博士課程修了後に希望する就業先・教育研究職の度合い」の速報版概要を示す。
  - 博士1年調査においては経済状況等も尋ねたが、それらの調査結果は確報に相当する報告書として2024年中に予定となっている。なお、確報に相当する報告書では、回答を途中で中断したケースを集計に包含する等、本速報資料と集計結果が異なる可能性がある。

## 【調査実施手順の概要】

- 博士1年調査は、**日本国内において博士（後期）課程を持つ全ての大学**に対して、**各大学に在学する全ての2023年度に博士（後期）課程に入学した者**への調査依頼状の配付を依頼した。
- 在籍する大学より調査依頼状を受け取った調査対象者は、調査用ウェブサイトアクセスして、**日本語版または英語版のウェブ調査票を選択して回答**をしていただいた。

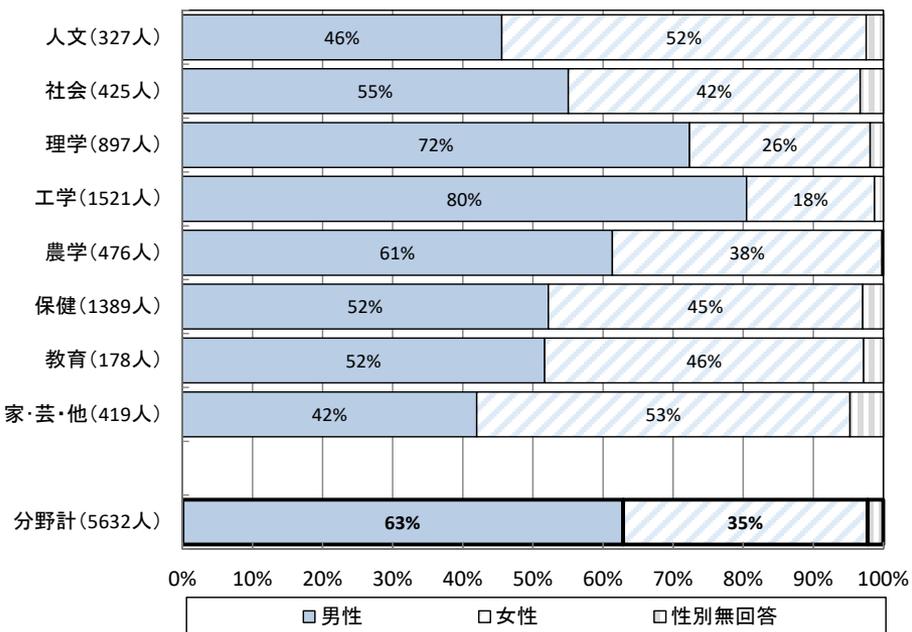
## 【ウェブ調査の回答率（暫定値）】

- ウェブ調査票の**全ての必須回答の設問に回答した完全な有効回答者数は5,632**であった。
- 大学事務局から提出があった博士課程を持つ専攻別回答ファイルにおいて（母集団の人数に相当する）調査対象者の合計値は17,922名であった。
  - 2023年12月に公開された令和5年度学校基本調査において、令和5年度の博士課程入学者数（2023年5月1日時点）は15,014人、令和5年度の博士課程1年次の在籍者数は18,401人となっている。同一年度の学校基本調査における博士課程入学者数と博士課程1年次の在籍者数の相異は、主として前年の9月または10月の秋入学に起因している。
- この17,922名を母集団の人数と見なせば、**完全な有効回答としての回答率は31.4%**であった。

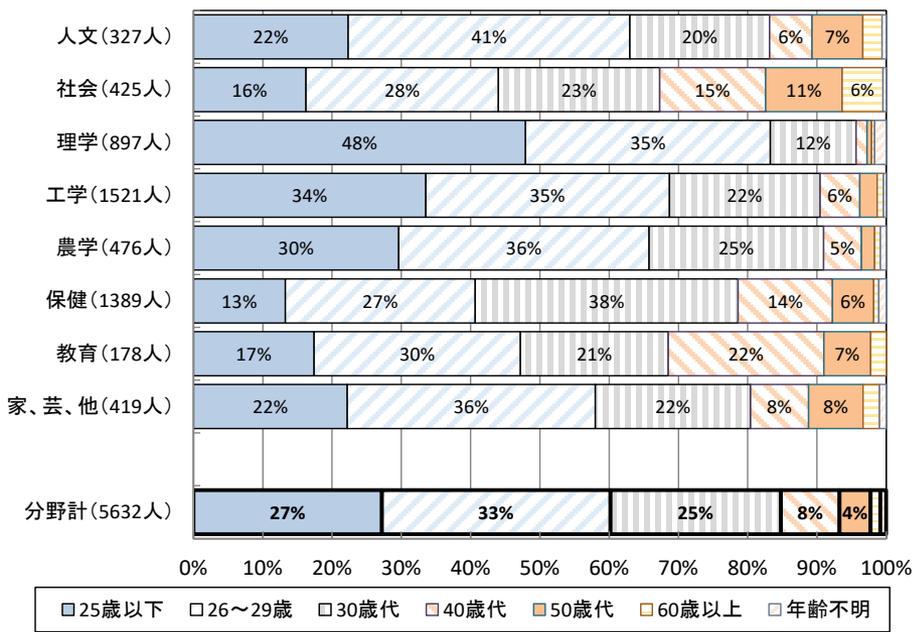
# 回答者の基本属性（性別、年齢層）

- 回答者の63%が男性、35%が女性であり、性別無回答は2%であった。
- 男性割合は工学分野において80%で最も高く、次いで理学分野が72%となっていた。
  - 本集計においては、前回調査報告書(下記参考)において基本的な区分とした専攻に紐付いた研究分野ではなく、回答者本人がウェブ調査上で回答した「現在の研究分野（大分野10、小分野73）」に基づいて研究分野を区分している。本人回答による研究分野の区分では、専攻に紐付く区分に比べて「その他」の区分が減少する。  
 【参考】NISTEP Discussion Paper No.226「博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援状況に関する調査 - 令和4年度（2022年12月～2023年1月）実施調査 -」（<https://doi.org/10.15108/dp226>）
- 回答者に占める20歳代の割合は、分野合計で60%であった。
  - 本調査においては回答者の生年を西暦4桁で尋ねた。本集計においては生年の調査回答データに基づき2023年12月31日時点の回答者の年齢を導出した。
- 理学分野においては他分野に比べて若い回答者が多く、20歳代の回答者は83%を占めた。

現在の研究分野別：回答者の性別区分



現在の研究分野別：回答者の年齢層区分



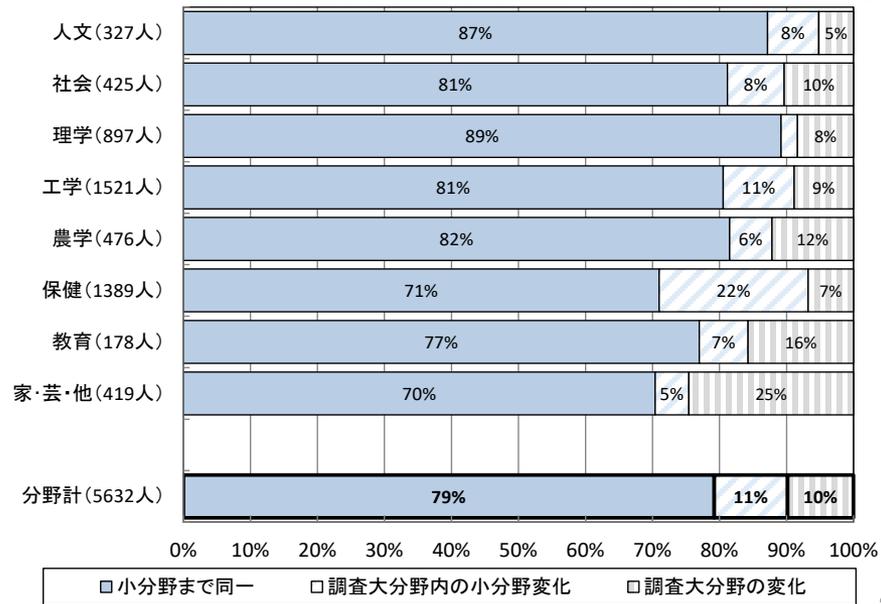
# 博士課程入学前の最終学歴から現在への研究分野の変化

- 本調査においては現在の研究分野に加えて、新規設問として博士課程入学前の最終学歴の研究分野を尋ねた。
  - 2022年度に実施した調査においても現在の研究分野は尋ねていたが、最終学歴の研究分野は今回初めて調査した。なお、最終学歴の研究分野は「博士課程入学前の最終学歴に相当する学部または修士課程でのあなたの研究分野」として現在の研究分野と同様に大分野10、小分野73種の選択で尋ねた。
- 大分野間の変化としては、理学と工学の間での双方向の変化が比較的多くなっていた。
  - 「現在の分野が工学の回答者に占める最終学歴の分野が理学」の割合は5%、「現在の分野が理学の回答者に占める最終学歴の分野が工学」は4%となっている。
- 分野計において現在の分野と最終学歴の分野で小分野が一致する割合は79%となっていた。
- 保健分野では大分野内の小分野変化の割合が他分野に比べて割合が高く22%となっていた。
  - 保健分野における小分野は「基礎医学」「臨床医学（内科学）」「臨床医学（外科学）」「臨床医学（その他）」「社会医学」「歯学」「口腔内科学」「基礎薬学」「臨床薬学」「看護学」「栄養学」「保健-その他」の12種である。
  - 保健分野における大分野内の小分野変化では、最終学歴の研究分野が「臨床医学（内科学）」「臨床医学（外科学）」「臨床医学（その他）」からの「基礎医学」への変化の回答が多く、それぞれ30件以上の回答数があった。

## 最終学歴と現在の研究分野に関する調査用大分野の変遷

		最終学歴の分野（調査用大分野）										分野計
		人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	他・融合	
現在の分野 (調査用大分野)	人文	310	8			1	1		3	1	3	327
	社会	13	381	1	12	4	5		6		3	425
	理学		3	822	36	16	18				2	897
	工学	3	17	72	1,386	15	7	1	2	7	11	1,521
	農学		9	19	18	418	6	2			4	476
	保健	2	6	27	11	17	1,295	2	12		17	1,389
	家政			2				16	1	1		21
	教育	5	1	3	4	4	4		150	2	5	178
	芸術	1		2		1			1	81	2	89
	他・融合	9	18	12	23	5	5	1	13	4	219	309
分野計	343	443	960	1,490	481	1,342	23	188	96	266	5,632	

## 現在の分野別：最終学歴から現在への研究分野の変化

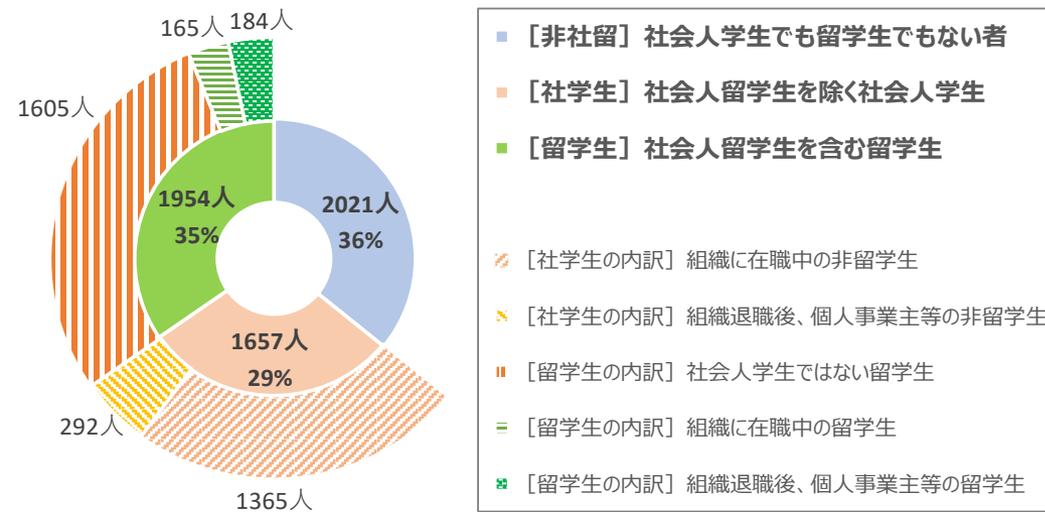


- 本資料においては「家政」「芸術」「他・融合」をそれぞれ区分した調査用大分野に加えて、図表の見やすさを考慮し、それら3つの大分野をまとめた報告用大分野がある。

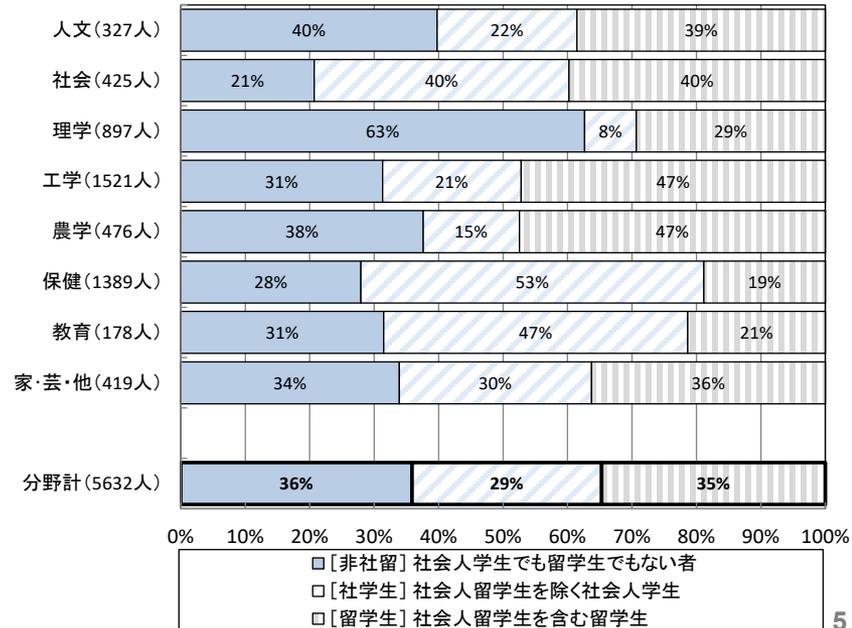
# 社会人学生、留学生に関する区分

- 「社会人学生でも留学生でもない者」を〔非社留〕、「社会人留学生を除く社会人学生」を〔社学生〕、「社会人留学生を含む留学生」を〔留学生〕とすると、分野合計におけるそれぞれの割合は36%、29%、35%となっていた。
- 現在の研究部分野別に〔非社留〕〔社学生〕〔留学生〕の割合を見ると、理学分野においては〔非社留〕が最も多く63%を占めている。一方で、保健分野では〔社学生〕、工学分野および農学分野においては〔留学生〕がそれぞれ最大の割合を占めている。

回答者5632人における  
〔非社留〕〔社学生〕〔留学生〕の内訳



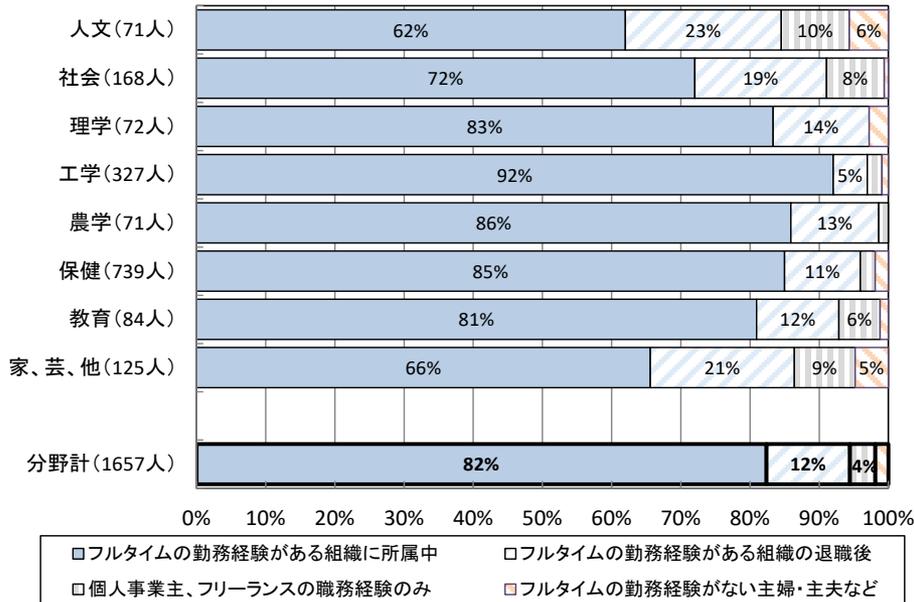
現在の研究分野別：社会人学生、留学生の区分



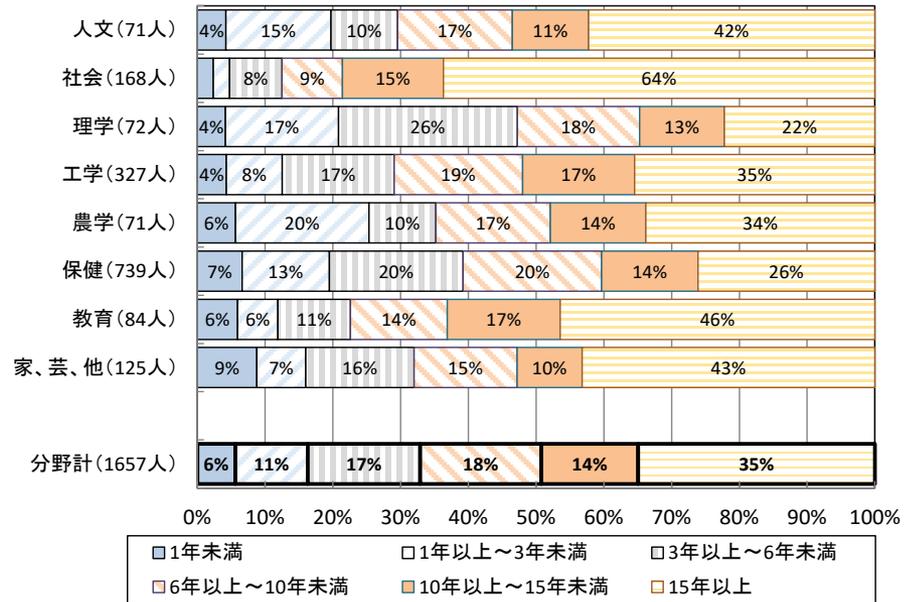
# 社学生（社会人留学生を除く社会人学生）の就労経験

- [社学生]における就労経験では、「フルタイムの勤務経験がある組織に所属中」である割合は82%となっており、勤務しながら博士課程に在学する者が大半となっていた。
  - [社学生]の「フルタイムの勤務経験がある組織に所属中」の回答者1365名に対して、雇用先におけるサービスの取り扱いを尋ねたところ、1007名（74%）が休暇や休職ではなく「通常と変わらない（裁量労働、または夜間や休日に通学）」という回答であった。
- 新規設問として [社学生] におけるフルタイムの延べ就労年数を6種の区間で尋ねたところ、6種のうち最長の期間の「15年以上」が最大の35%を占めた。
  - 転職を行った場合でもフルタイムの就労年数を通算することとし、個人事業主であっても1週間に概ね40時間以上の労働を行っていればフルタイム労働と見なして回答いただくようにウェブ調査票に記載した。

### [社学生] の就労経験の分類



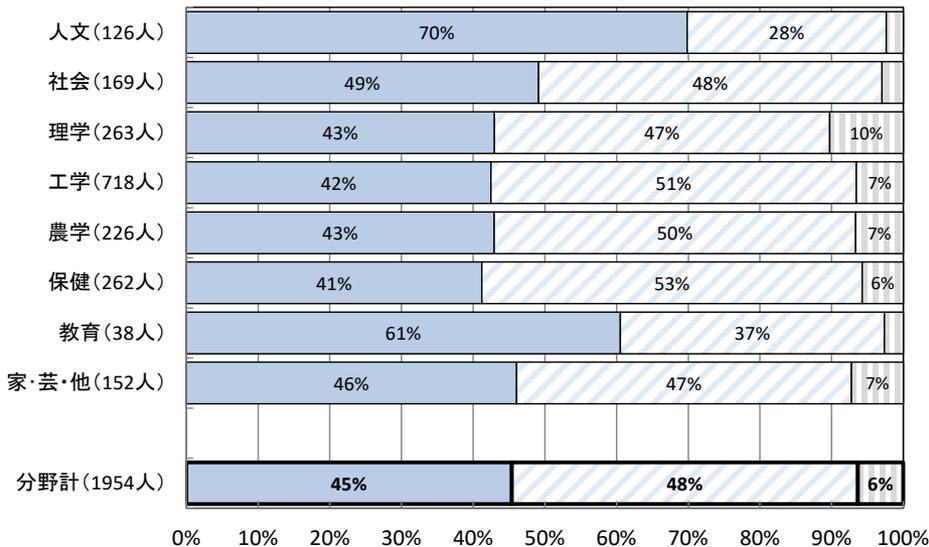
### [社学生] のフルタイムの延べ就労年数



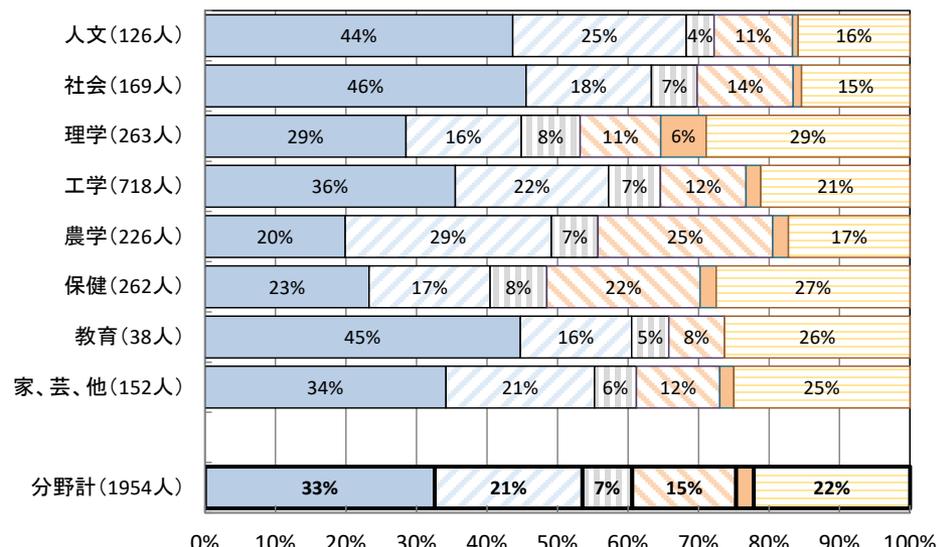
# 留学生（社会人留学生を含む留学生）の希望

- 新規設問として「留学生」に日本留学への希望の優先度を尋ねたところ「日本以外の国への留学を比較検討したが、日本への留学が第一希望であった」が最も高く48%、次いで「日本以外の選択肢をほとんど考えず、日本留学を希望した」が45%であった。
- 新規設問として「留学生」における博士課程修了後の居住国に関する希望を尋ねたところ、「長期的に日本居住」の割合が最も高く33%、次いで「居住国に関する明確な希望なし」が22%であった。
  - ウェブ調査票では用語の説明として、『ここでの「長期的」は10年以上に渡る期間を指し、「第三国」は日本とあなたの出身国以外の国を指します。/ “Long-term” here refers to a period of more than 10 years, and “third country” refers to a country other than Japan and your home country.』と記載した。

「留学生」日本への留学希望の優先度



「留学生」博士課程修了後の居住国に関する希望



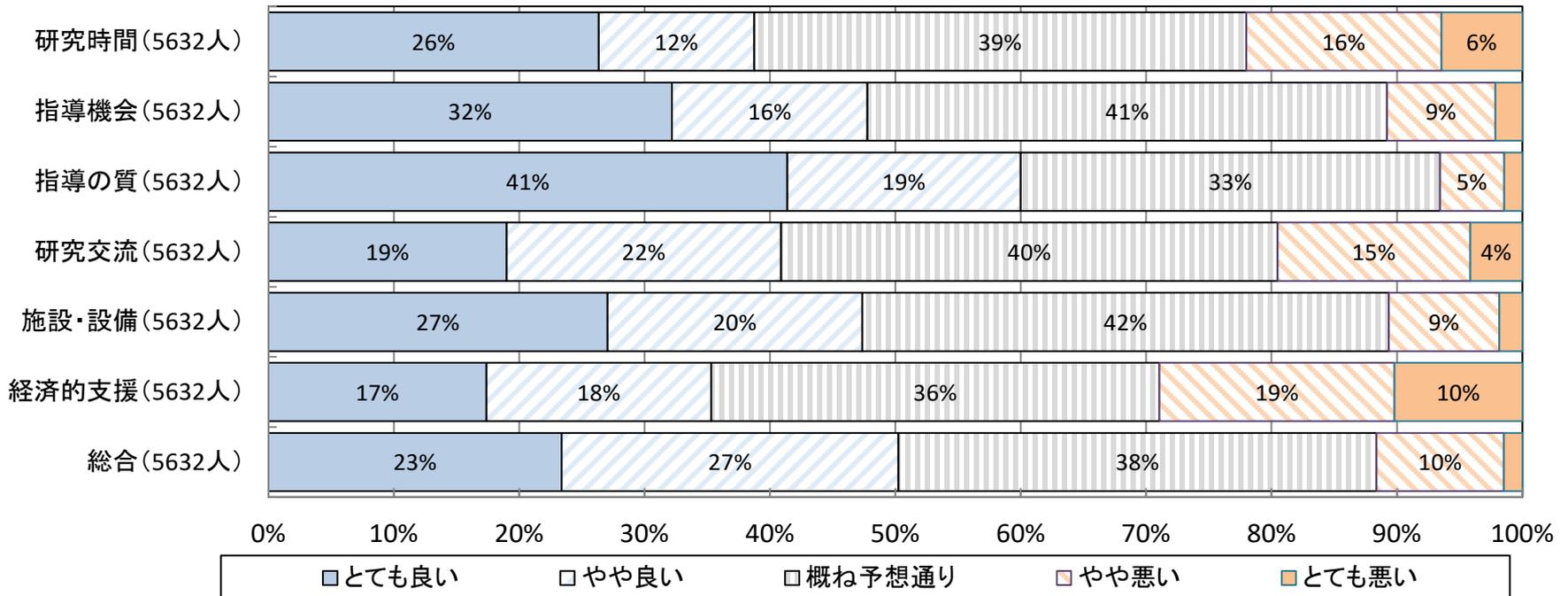
留学に関して日本以外の選択肢をほとんど考えず、日本留学を希望した  
 日本以外の国への留学を比較検討したが、日本への留学が第一希望であった  
 日本以外の国への留学が第一希望であったが、第一希望が叶わずに日本に留学した

長期的に日本居住  
 一時的に日本、長期的に第三国  
 一時的に日本、長期的に出身国  
 修了直後に出身国  
 修了直後に第三国  
 居住国に関する明確な希望なし

# 進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感

- 博士1年調査において「博士（後期）課程への進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感」を総合的な研究環境を含めて7種の側面で尋ねた。
  - 7種の研究環境の側面として「研究時間の確保」「研究指導の機会（頻度）」「研究指導の質」「教員以外との研究交流」「研究施設、設備」「経済的支援」「総合的な研究環境」を5択の所感の選択肢で尋ねた。
- 7種の側面のうち「とても良い+やや良い」の合計割合が最も高かったのは「研究指導の質」の60%であった。
  - 2022年度に実施した調査においても、7種の側面のうち「とても良い+やや良い」の合計割合が最も高かったのは「研究指導の質」の59%であった。

博士（後期）課程進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感（分野計）



# 博士課程修了後に希望する就業先・教育研究職の度合い

- 博士課程修了後に希望する「就職先・専門職」を尋ねると、「未定」を含めた回答のうち「大学の教育機関」が42%でもっとも高く、ついで「民間企業」の19%となっていた。
  - 調査票では「大学（短大、高専を含む）」「大学以外の教育機関」「公的研究機関（研究開発法人等）」「公的研究機関以外の公的機関（官庁、地方自治体等）」「教育機関・公的機関以外の非営利団体」「民間企業（自ら起業する場合を除く）」「起業、個人事業主（専門職を除く）」「国家資格に基づく専門職（医療専門職、法務専門職等）」「その他の就職先・専門職以外」「未定、分からない」の10択で尋ねたが、図表では7種にとりまとめている。なお、前回調査では統合していた「公的研究機関」と「公的研究機関以外の公的機関」の選択肢を今回調査では分離した。
  - ウェブ調査票では『国家資格を持つことが希望する勤務の必須条件となる場合は「国家資格に基づく専門職」を選択してください。』と記載した。
- 博士課程修了後に希望する「教育研究職・非教育研究職の度合い」を尋ねると、「強く教育研究職+やや教育研究職」の合計割合は56%であった。この合計割合は「人文」「教育」では70%を超えて相対的に高い一方で、「保健」では相対的に低く55%となっていた。
  - ウェブ調査票では教育研究職、非教育研究職に関する注記として、『「教育研究職」とは、教育・研究機関の教職員、研究職公務員、民間企業の研究従事者を指します。「非教育研究職」とは、専門・技術職、事務職を含む総合職、営業職等を指します。』と記載した。

### 博士課程修了後に希望する就職先・専門職

### 博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い

